

2月26日にICLTセミナー開催 ～SCM共同ネットの活動から～

SCM共同ネット研究会（滝沢保男代表）が行っている「新たな戦略型共同物流」。今年はそのビジネスモデルを大きく展開していく。2月26日にはセミナーを開催し、会員だけでなく広く聴衆を募集。高付加価値型物流を創造・創出し、会員の全国共同物流ネットワークを利用する「新たな共同物流の形」の成功事例を紹介するとともに、「いかにして荷物を創出できるのか」といったところまで解説する。

（研究会事務局）

「市場構造が激変し、物流市場が低迷。競争が激化する状況で、会員企業の収益構造は悪化している。その課題を解決するためには新たな事業モデルを創出する必要性に迫られている」。SCM共同ネット研究会の滝沢代表は語る。

そのためには、運送業からサービス業への事業転換を図り、変化に対応できる事業構造を創出すること。特に物流サービスの商品化・営業力強化、さらに人材を育成し、新たなビジネスモデルを具現化しなければならない。しかし、それには一企業の経営資源では限界がある。企業同士の共同化に取り組むことが解決への早道だ。

同研究会が掲げる基本コンセプトは、物流企業が主体となって高付加価値型の物流を創造・創出すること（成長するための収益の確保）。そして、各社の強みを生かして、その物流案件の共同物流を構築することだ。

それが、中小の物流企業が生き残る「新たな共同物流の形」だ。既存の物流案件の取り合いと、ダンピング競争に巻き込まれない差別化されたモデルとなる。

ただし、簡単に物流を創出することはできない。そこに必要なのが、すでにある物流機器（トラック、マテハン機器等）に「マーケティング・情報とITシステム」を付け加えることだ。

2月26日に行う「SCM共同ネット研究会ICLTトータルソリューション

戦略セミナー」(ICLTセミナー)では、情報を持っていることの有用性と、その情報を有効に活用するためのITシステムについて、講演が行われる。ICLTとは、I (information), C (communication), L (logistics), T (technology) のそれぞれの頭文字を取ったもの。

滝沢代表をはじめ、イーソーコの太谷巖一副社長、同社IT部の早崎幸太郎係長、トワード物流の友田昭二副本部長、ビジネス・インフォメーション・テクノロジーの山口幸雄社長が講演を行う。各社ともシステムを活用し、ビジネスを伸ばしている。

◆攻勢かける年に

ICLTセミナーの定員は120人。同研究会が主催するものでは、最大規模のセミナーとなる。2月に行うことについて、滝沢代表は「やっと異業種型の組織に進化し、物流案件を創造・創出し、共同物流ネットワークを行っていくやり方がうまく動き始めた。その理由の一つが、6年の歳月が経過し組織活動が一定の市場評価を頂くようになり、参加企業が拡大したこと、そして不況だからだと思う」という。

共同物流などは、総論賛成だが、各論に落とし込むと、動きが止まってしまうことが多い。しかし、「不況で、各社が困り始めた。そのときに成功事例も出てきたので、物流企業各社が本腰を入れて取り組むようになった」



▲昨年12月に行われたICLTソリューション事業プロジェクト推進会議

「まだまだ拡大できる余地・考え・アイデアはある。そのためには、このビジネスモデルを広く紹介し、仲間を増やすことが重要。今回のセミナーを皮切りに、今年は一気に攻勢をかける年にしたい」と滝沢代表は意気込む。

◆物流機器と情報・ITの相乗効果

ここで、セミナーの内容をちょっと先取り。一番気になるのは、物流の創出方法だろう。「一物流企業にそんなことができるのか?」といった疑問もあるはずだ。むしろそれが普通感覚だと言っている。

しかし、同研究会では共同物流の全国ネットワークを形作った。さらにそのネットワークを武器に、物流以外の企業を取り込んでいる。そこで初めて、異業種交流・新規ビジネスを確立させている。

一物流企業ではできないと思われたことを、ネットワークを形作ることで、障壁を一つ一つ取り除いていった。障壁を壊す道具となっているのが、トラックやマテハンといった物流機器と、荷物や物流に関する情報、その情報を有効に活用するためのITシステムだ。さらに、コミュニケーションというスパイスを隠し味に使っている。

◆セミナー開催準備は着々

セミナーに先立ち、昨年11月18日、12月16日、今年1月26日にSCM共同ネット研究会内で、ICLTソリューション事業プロジェクト推進会議を開催。また、1月22日には、物流会員企業向けに営業実務者事業プロジェクト

ICLTセミナーの概要

- 日 時：平成22年2月26日(金)13:30～17:00 (13:00～受付開始)
- 開催場所：財東京港湾福利厚生協会
東京港芝浦サービスセンター3F大会議室
東京都港区海岸3-26-1
- 定 員：120名
- 費 用：セミナー参加費5,000円、懇親会参加費5,000円
- 申込締切：2010年2月19日(金)
- 主 催：SCM共同ネット研究会

●プログラム

- [13:30～13:40] 挨拶
SCM共同ネット研究会 副会長
…(株)トワード物流 友田健治代表取締役
- [13:40～15:00] 基調講演
「物流施設を機軸とした物流の新営業 物流をどうする」
…イーソーコ(株)・大谷巖一取締役副社長
- [15:15～15:45]
「物流活性化ビジネスモデルをベースとした共同化の取り組みのご紹介」
…SCM共同ネット研究会・滝沢保男代表
- [15:45～16:45]
「物流活性化ビジネスモデルソリューションツールのご紹介」

- ・マーケット情報関連・物流施設関連
物流営業支援システム(LSS)のご紹介及び成功事例
…イーソーコ(株)IT部・早崎幸太郎係長
- ・物流車両情報関連
ECO-SAMのご紹介並びに成功事例
…(株)トワード物流・友田昭二副本部長
- ・物流情報関連
通信システムのご紹介並びに成功事例
…(株)ビジネス・インフォメーションテクノロジー
山口幸雄代表取締役社長
- [16:45～16:50] 質疑応答
- [16:50～17:00] 閉会の挨拶 (株)豊田自動織機・天野健次部長

- 問い合わせ先・申込先 イーソーコ(株)IT部 (SCM共同ネット研究会セミナー事務局代行)
TEL: 03-5439-9401 Eメール: seminar@scm-net.jp

推進会議も開催。会員内のビジネス創出に向け、ITシステム活用の方法について打ち合わせが行われた。

物流業界は、他の業界に比べITシステムの活用が弱いところが多い。特に、中小企業ではその傾向が顕著となる。会員にただ「ITシステムを使えば、ビジネスを創出できる」と言っても、会員企業は動かないことは、滝沢代表が今まで経験してきた。その物流業界の特性・考え方をシステム会社などに伝え、どのように物流業界にシステム利用を根付かせていくかが打ち合わせされた。

既に同研究会内で動いているシステム「LSS SCM e-cargo」は、滝沢代表が各社を回って使い方を指南した。「こうしたシステムは動き出すまでが大変。一度成功事例が出てくれば自然

と動き出す」と、労力を傾け続けた。

だが今後、システム開発のたびに同じような「草の根運動」をしては、代表の時間がいくらあっても足りない。どのように物流企業に展開するかが今後の重要ポイントとなる。

引き続き同研究会では異業種とのネットワークを活用し、次世代の共同物流の研究・マーケティング・コンサルティング・環境や、人材教育などのコンテンツをさらに増やしていく考えだ。

BOOKS

東洋学術研究 (第48巻第2号)

財団法人東洋哲学研究所は去る12



月、「東洋学術研究」第48巻第2号を発刊した。

本号では冒頭に池田SGI会長と中国教育学会会長の顧明遠氏による連載/文明間対話として「平和の架け橋—人間教育を語る」(第2回)をフューチャーした。

特別企画として、ブルガリア語で出版された池田SGI会長の3つの対談集に寄せられた、ソフィア大学のヴァシヤ・ヴェリノヴァ氏の序文を紹介している。

また特集では「調和ある社会へ—東西精神性の対話」として、昨年4月スペインで行われた共同シンポジウム「東洋と西洋の精神性の対話—調和ある社会の建設のために」の発表内容が掲載されている。